HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	定住化による草原牧畜業経営の展開に関する一考察 ： 新疆ウイグル自治区を事例に
Author(s)	祖力菲婭, 買買提
Citation	北海道農業経済研究, 14(2), 65-76
Issue Date	2009-02-27
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63672
Type	journal article
File Information	KJ00006717983.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔北海道農業経済研究　第14巻第2号　2009.2〕

定住化による草原牧畜業経営の展開に関する一考察
－新疆ウイグル自治区を事例に－

中国新疆農業大学農業経済管理学院　祖力菲姬（ズリフェイヤ）　買買提（マイマイティ）

Ⅰ．背景と課題

新疆ウイグル自治区（以下「新疆」）は土地面積の約31％、利用可能な土地面積の約80％を占める広い草地資源を擁し、中国における主要な草原牧畜地帯または遊牧地帯である。しかし、人口増加とそれに伴う畜産物需要の増加は家畜頭数の増加をもたらし、過放牧と草地資源の悪化問題、利用可能な草地面積の縮小と飼料不足問題を引き起こしている。

そこで、新疆政府は1986年、乾燥地帯の乏しい草資源の保全を目的として、遊牧民の定住化[注1)]推進を開始した。その目的は具体的には以下の三点である。第1に、定住化により遊牧業とともに耕種業に従事させ、飼料と食糧生産を行い、家畜の飼料不足問題と遊牧民の食糧問題の解決を図る。第2に、家畜を冬季に畜舎で飼うことにより、家畜の冬季災害による損失を最小化したうえで草地資源の悪化をある程度コントロールする。第3に、生活の面ではより安定的な生活環境を形成させ、遊牧民の生活福祉の改善を図ることである。このような定住化の推進は、経営方式の変化にとどまらず、生活習慣や文化の変化をももたらすと考えられる[注2)]。

しかしながら、各定住地の自然条件、地理的位置、生産・生活の基盤となるインフラ整備の水準の違い、さらには遊牧民の新たな生産と生活環境に対する適応能力及び市場対応意識の転換程度などの諸点において地域ごとに相違があり、定住化による経営展開度合いには違いがみられる。すなわち、定住化のプロセスと経営展開には地域条件に応じた商品作物の作付け比率や、兼業収入の比率などの上昇に違いが見られ、結果的に生産・生活における改善効果も違いを見せているのである。

そこで本論文は、定住地における定住農家の牧畜部門と耕種部門の経営状況を把握することにより、定住化による草原牧畜業経営の変化とその特質を明らかにすることを課題とする。

注1）「定住化」とは、定住化政策によって住居の定住地が確定され、家族と担い手労働力は定住地に固定的に居住し、耕種経営と舎飼時期の家畜生産管理を行うこと、また、遊牧を担当する労働力は季節によって営地範囲の移動をおこない、遊牧による家畜管理を行うことをいう。

注2）定住化政策の社会的背景や政策そのものについては文献［18］を参照。

Ⅱ．伝統的遊牧経営方式の変化

伝統的な遊牧方式は、自然草地における草資源を利用して家畜の生産と再生産を行うことであり、その経営方式は、気候や降雪、さらに地形、水源および草地における牧草成長の季節的変化にもとづき家畜を移動させる。このような伝統的な遊牧方式は、定住化政策の実施により舎飼及び遊牧を含む牧畜業と耕種業が結合された経営方式に変化した。このような変化をより具体的に見ると、以下のようにまとめることができる。

① 舎飼の実施

「冷季舎飼、暖季放牧」すなわち夏と秋には家畜を遊牧させ、冬と春の初期には舎飼し、春の遊牧時期を遅らせる。そのため、定住地に畜舎が整備され、冬季には畜舎で貯蔵した粗飼料を利用して飼養することにより、冬季の自然災害による被害を避けるとともに、飼料の不足問題を緩和させる役割を果たすと考えられる。

② 移動人数・経営数の減少

定住化以前は、遊牧による移動は家族全員で行なっていたが、定住化施策によって子供と年寄りが移動せずに定住地に住むようになった。また、耕種業部門の担い手となる主な労働力も移動せず、定住地において耕種作業と管理を中心に行なっている。そのため、家畜の移動と管理を担当する労働力と家畜のみが移動するようになっている。

③ 生産単位の変化

遊牧経営ではアウル[注3)]が主な生産単位であったが、1980年代に草原牧畜業地帯でも請負制度が実施されたことによって、草地資源の使用権は家族単位に配分された。定住化施策も家族単位で行われ、従来の草地資源を共同で利用し、生産経営を展開するシステムの維持が困難となった。そのため、定住農家の生産経営活動も家族単位で行なわれるようになった。

④ 牧畜部門における受委託の進展

伝統的遊牧による経営方式から牧畜業と耕種業が結合した経営方式に転換し、定住農家では有限な労働力をいかに有効利用するかといった問題が生じている。現段階では、労働力不足問題を解決するために、担い手労働力は定住地における耕種業の生産経営活動を中心とし、家畜の遊牧や移動は受委託方式がとられるようになった。

以上四つの変化が定住農家の経営実態にどのように現れているのか、以下の実態分析によって明らかにしていく。事例対象地域は新疆における代表的な草原牧畜業地域である昌吉回族自治州、伊犁地区、阿勒泰地区の3地域から選んだものである（図1）。昌吉回族自治州のみ昌吉市、吉木薩尔県の2定住地を選び、それ以外は各地区から1つの定住地を選択した。すなわち伊犁地区は新源県、阿勒泰地区は富蘊県に属する2つの定住地を取り上げ、分析を行なう。

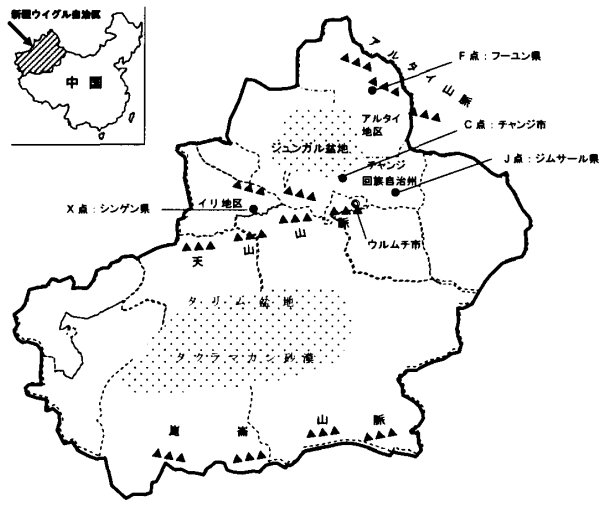


図1　新疆の地形と事例地域の位置

注3) アウルとは数戸の親戚関連、あるいは同じ行政部門に属する遊牧農家が共同し、遊牧を行なう生産方式である。家畜は個別所有・個別的利用となるが、その放牧営地と天然採草地は共同で利用され、構成員間で家畜の放牧と管理作業が分担されて飼養管理を行なう生産方式である。

Ⅲ．経営展開の実態

1．事例定住地と定住農家の概況

1）事例定住地の概況及び選択理由

表1に事例定住地となる昌吉市阿什里（アシリ）（郷）阿維灘牧民定居点（アウェイタン）（以下「C点」）、吉木薩尔県北庭鎮三場槽子（サンチャンソウズ）牧民定居点（以下「J点」）、新源県別斯托別（ベイティン）郷哈拉蘇（ベストベ）村哈拉蘇（ハラソ）牧民定居点（以下「X点」）、富蘊県庫尔特（コアルト）郷哈拉吉拉（ハラジラ）牧民定居点（以下「F点」）の概況とこれらの定住地における定住化施策に対する行政の評価をまとめて示した。各定住地の規模、定住地所在地域の主要な産業、中心地との距離及び道路整備の状況などから、定住地間で社会経済条件や市場アクセス条件に違いがみられる。これは各定住地それぞれの経営展開のあり方と経営成果の違いをもたらすと考えられる。

これらの定住地を選択する理由を、行政から定義された定住政策上の位置づけと定住化に対する評価にもとづき示していく。

C点は、新疆および昌吉回族自治州政府からモデル的定住地と指定され、各級政府からのより多くの支援に支えられ定住化が広い範囲で進展した地域である。政府の評価により定住化施策上成功した地域とされていることから取り上げる。

J点は、C点と同じ地域に属しているが、定住化の進展は平均的レベルの地域として評価されている。この定住地を取り上げた目的は、C点のような成功地域と平均的地域における定住化進展の相違を把握することにある。

X点は、新疆において初めて定住化を現行標準によって試験的に進められ、成功地域として評価された地域である。また、牧畜業と耕種業が並行する地域であり、そこでの定住化の進展状況を把握することを目的に取り上げる。

F点は、一般に、定住化が進んだ平均的地域とされている。しかし、伝統的遊牧地域であり、四季に移動して放牧するのが顕著な特徴であったこの地域では、定住化以後も家畜が依然として四季移動している。このような伝統的な遊牧地域における定住化進展状況を把握することを目的に取り上げる。

総じて行政の評価に基づき、これらの各地域を定住化政策の成功地域と平均的地域に区分して、定住化による経営展開の実態分析を行なう。

2）事例定住農家の概況

定住農家の経営状況を反映する詳細なデータは入手が困難であったため、調査対象農家を、各地域行政の推薦により選出した（表2）。調査を行った20戸の事例定住農家はJ-3農家を除いて主要な遊牧民族であるカザフ族[注4)]である。全体的に見ると定住化は40代を中心とした世代で進んで

表1　調査地の概要

定住地	定住時期（年）	定住農家 戸数（戸）	定住農家 人口（人）	耕地面積（ha）	草地面積（ha）	定住地の決定	隣接	主要産業	中心地までの距離 中心市・県都	距離	烏魯木斉市	通路 整備状況	通路 交通手段	定住化に対する行政の評価
C点	1992	1,201	5,451	2,667	6,667	春秋営地	農業村	農・酪業加工業	昌吉市	35	70	C点内主幹道路までアスファルト道路が建設された	昌吉市まで1日7往復のバス運行	広範囲で成功した定住化のモデル（模範）となっている
J点	1997	23	13	0500	11,000	冬営地	孤立	農業	吉木薩尔鎮	18	178	町をつなぐアスファルト道路は未整備で土路を利用	交通手段なし，雨の多い季節と雪解けの時期は出入りが困難	一般的に定住化が進んだ
X点	1994	120	540	87	3,340	冬営地	農業村	農牧業加工業	新源鎮	22	422	町とをつなぐアスファルト道路が整備されている	郷からは交通手段があるが，郷政府所在地までは個人交通手段を利用	初期に現行標準で実験的定住化が行われ成功した
F点	2003	68	38	0200		冬営地付近	牧畜村	牧業鉱業	庫額尔斉斯鎮	70	60	町とをつなぐアスファルト道路が整備されている	現段階では公共交通機関はない	一般的に定住化が進んだ

資料：実態調査（2005年）により作成。
注）空欄は不詳を示す。

表２　事例定住農家の概況

農家番号	世帯主年齢	定住年次	家族数	労働力	牧畜部門						耕種部門					収入構造			
					草地面積	家畜頭数	羊	牛	馬	駱駝	耕地面積	経営面積	飼料作物	食糧作物	経済作物	粗収入	牧畜部門	耕種部門	他の収入
	（歳）	（年）	（人）	（人）	（畝）	（頭）	（%）	（%）	（%）	（%）	（畝）	（畝）	（%）	（%）	（%）	（元）	（%）	（%）	（%）
C-1	43	1998	3	2		21	95	5			27	27	74.1		25.9	21,820	7.42	73.33	19.25
C-2	43	1998	4	2		22	68	32			60	50	54.0		46.0	29,460	11.13	88.87	
C-3	56	1992	7	4	1,380	107	93	4	1	2	40	30	50.0	50.0		47,000	50.21	9.36	40.43
C-4	49	1995	5	4	880	171	88	9	3		24	24	50.0	50.0		41,100	63.99	15.57	20.44
C-5	38	1995	5	3	880	134	97	1	1		20	20	100.0			41,280	16.42		83.58
J-1	28	1997	5	2	4,670	96	73	18	6	3	45	45	15.6	84.4		23,960	32.80	67.20	
J-2	36	1997	5	2	4,670	189	85	13	2		45	45	55.6	44.4		29,700	72.94	27.06	
J-3	53	1999	3	2	2,120	55	82	15	4		70	70	28.6	71.4		41,040	12.33	87.67	
J-4	33	1998	4	2	2,120	53	75	19	6		33	33	15.1	84.9		25,130	22.20	71.63	6.17
J-5	47	1997	7	4	2,120	101	89	10	1		64	39	43.6	48.7	7	19,190	36.43	57.32	6.25
X-1	69	1997	6	4	890	327	86	6	8		60	60	83.3	16.7		30,750	100.00		
X-2	65	1989	3	2	250	179	89	9	1		35	35	14.3	28.6	57.1	27,170	30.81	69.19	
X-3	42	1994	6	2	545	888	6	11	2		70	70	78.6	21.4		10,760	77.70	22.30	
X-4	42	1996	6	2	545	170	881	2	2		80	60	66.7		33.3	58,300	34.13	65.87	
X-5	49	1997	4	3	545	37	81	8	11		38	10	100.0			5,560	24.46	75.54	
F-1	45	2003	5	2	共用	93	97	2	1		40	40	87.5	12.5		19,110	86.92	13.08	
F-2	43	2003	5	2	共用	132	91	5	5		60	60	48.3	33.3	18.3	29,490	85.03	14.97	
F-3	41	2003	7	4	共用	106	85	7	6	2	40	29	100.0			9,820	89.93	10.07	
F-4	35	2003	8	5	共用	54	69	24	7		50	47	76.6	21.3	2.1	25,850	49.14	1.15	49.71
F-5	45	2003	5	3	共用	46	87	11	2		31	53	71.7	28.3		11,440	53.67	17.48	28.85

資料：実態調査（2005年）により作成。
注1）事例定住農家はJ-3農家（漢族）以外全員カザフ族である。
2）空欄はなしを示す。
3）1ha = 15畝、1元 = 6.5円である。

おり、若い夫婦とその子弟を抱えた家族構成である。これにより、新疆では全般的に定住化が若者を中心に進み、主な労働力はその夫婦のみである場合が多いと考えられる。

また、草地面積と家畜頭数、耕地面積と作付構成、収入構造などは地域間で差があることはもとより、地域内部でも格差が存在していることがみてとれる。

例えば、草地面積は各季節営地の面積と自然採草地面積の合計となるが、各定住地間の草地面積の格差が大きい。J点は草地面積が最大でも、家畜規模は494頭とそれほど大きくない。反対に草地面積が比較的小さいX点の家畜規模は801頭でこれを上回っている。このことは、草地の質の差異がかなり大きいことを意味している。自然草地は家族単位で配分されるが、同様な質の草地であれば家族間で同じ面積をもっている場合が多い。F点定住農家の自然草地は定住する以前の家族と共同で利用されている。家族単位に分配する事業が2005年から始まり、2007年に完了する予定である。

耕地資源もそれぞれの定住地の条件により1人当たりの耕地面積が決められ、その標準は地域ごとにさまざまである。しかし、家族人数と耕地面積の関係は標準とは異なる農家がほとんどである。その理由として、家族人数が増減した、耕地の質によって標準より多くあるいは少なく配分された、条件と需要によって許可される範囲内に農家が自ら耕地を開拓した、などが考えられる。

以下、事例定住地における定住農家の経営実態を、牧畜と耕種部門別で定住地間の違いに注目してみていきたい。

2．牧畜部門における経営の展開

1）草地利用と家畜移動

Ⅱ章で述べたように定住化により舎飼が行なわれ、草地の利用期間すなわち各営地における放牧期間に変化が生じている。冬営地と春営地の利用

表３　定住地における草地利用期間

	冬営地　＋　舎飼		春秋営地		夏営地
			春	秋	
C点	２ヶ月　(11/21－1/31)	３ヶ月　(2/1－4/20)	１ヶ月　(4/21－5/20)	２ヶ月　(9/26－11/20)	４ヶ月　(5/21－9/25)
J点	３ヶ月　(11/21－12/20) (2/11－4/10)	２ヶ月　(12/21－2/10)	２ヶ月　(4/11－6/15)	３ヶ月　(8/16－11/20)	２ヶ月　(6/16－8/15)
X点	４ヶ月　(10/16－12/ 1) (3/1－5/15)	３ヶ月　(12/1－2/29)	半月　(5/16－6/10)	半月　(10/1－10/15)	４ヶ月　(6/11－9/30)
F点	４ヶ月　(12/1－2/29)		３ヶ月　(4/1－6/25)	２ヶ月　(9/11－11/30)	３ヶ月　(6/26－9/10)

資料：実態調査（2005年）により作成。
注）空欄はなしを示す。

期間が短縮され、舎飼期間が延長されている。

表３に示したように、各定住地における冬営地、春秋営地、夏営地など季節営地を利用する期間と舎飼期間が異なっていることが見て取れる。その各季節営地の利用期間は、遊牧民の長年の草地利用経験に基づいたうえで、各定住地の具体的な気候環境条件と草地の質すなわち草の生産量などにより定住地行政が決める。C点では、冬営地の利用期間は２ヶ月間、春秋営地の利用期間は春季に１ヶ月間と秋季に２ヶ月間の合計３ヶ月間、夏営地の利用期間は最大４ヶ月間となっている。うち舎飼の期間は３ヶ月間となっている。これにより、C点では相対的に冬と春営地の利用期間が短縮されたことと、夏営地の範囲が広くて気候的にも長く利用できることが想定される。J点では、冬営地は11月の下旬から１ヶ月間と２月の中旬から４月の上旬まで２ヶ月間として２回に分けて利用され、その間の２ヶ月間に舎飼を行なっている。春秋営地は春季に２ヶ月間、秋季に３ヶ月間の合計５ヶ月間利用され、利用期間が最も長い。夏営地の利用期間は最短で２ヶ月間しか利用できない状況である。X点では冬営地と夏営地の利用は同様で４ヶ月間であり、うち舎飼は３ヶ月間である。春秋営地の利用は春季と秋季それぞれ半月しかない。新源県行政の紹介によると、X点の各季節営地間の距離が近いとともに冬・夏営地の範囲が広くてより長期的に利用できる、春秋営地は冬営地から夏営地への移行期に利用されている。F点では、冬営地は４ヶ月間、春秋営地は春季に３ヶ月間と秋季に２ヶ月間の合計５ヶ月間と最も長く、夏営地は３ヶ月間利用されている。地域条件により舎飼が行なわれていないため、各季節営地の利用期間はほぼ同様である。

家畜の移動は、定住化以前のルートとほぼ同様であり、基本的に変化がない。しかし、定住地は冬営地や春秋営地の近くに設立されたため、冬春季の放牧は定住地周辺で行なうようになっている。また、冬春季は耕種部門で農閑期であるため、定住農家が自ら放牧する場合が多く見られる。夏季と秋季は家畜が遠くまで移動するうえに、担い手労働力は耕種生産の作業に専念するため、定住農家は定住地に残り、この時期の家畜の移動は委託や雇用によって行なっている。

表４に示したように、家畜の移動は規模の大小にかかわらず20戸のうち６割の農家で委託方式がとられている。また、家畜の遊牧と家畜管理を内容とする労働力の雇用は３戸でみられ、そのうち１戸は遊牧時期のみの雇用で、２戸は通年による雇用である。このような委託と雇用に依存した移動方式をあわせれば、全体の75％が外部化を行なっている。委託先は、定住していない親子・兄弟といった親戚関係にある遊牧民であり、被雇用者も親戚が中心である。委託料の支払いは現金、物納、労働提供など多様な形態がある。委託期間はおおむね夏と秋だが、具体的な期間は上述したように定住地の条件や農家の状況によって多少変

表４　牧畜部門における受委託と雇用

定住地	受託	委託合計									雇用合計								
		委託	委託先	畜種（頭）			期間（月数）	支払額			雇用	被雇用者との関係	畜種（頭）			期間（月数）	支払額		
				羊	牛	馬		月額単価（元/頭）	現金支払額（元）	物納等			羊	牛	馬		労賃単価（元/月）	現金支払額（元）	
C点		2戸	親戚	18			6、7	4	240		1戸	同郷の人	100	2		7	400	2,800	
J点		4戸	親戚、兄弟	90			2、6	6	690	服・食料他									
X点	1戸	2戸	親戚	216	25	12	3、7		2,400		2戸	親戚	221	16	14	12	2	00,300	3,000
F点		5戸	親、兄弟、親戚	75	12	3	5	4.5	405	農作業、牛飼育、物納									

資料：実態調査（2005年）により作成。
注）数値は事例農家の平均である。空欄はなしを示す。

動する。

2）家畜飼養と牧畜部門の収入

各定住地の家畜飼養状況をまず家畜構造についてみると（表5)、新疆草原牧畜業における一般的な家畜構造と一致しており、羊、牛、馬と駱駝を含む。そのうち、羊が圧倒的に多く、家畜全体の80％以上を占める。それに次ぐのは牛で、約10％程度を占める。さらに馬（約4％上下)、駱駝(もっとも少ない、1％未満)の順である。次に、飼養規模からみると、各定住地における平均飼養規模を羊換算頭数によれば、X点は最大で200頭以上となり、その他の地点は100頭台となっている。このことから、定住地間で家畜の飼養規模に格差が存在すること、平均100頭台の規模をもつ地域が多いことが分かる。しかし、畜産部門の収入を見ると、J点以外は家畜規模にかかわらず収入水準が概ね同水準であり、J点のみ1万元以下となっている。ここには、J点の交通条件が未整備である（前掲表1）ことが影響していると考えられる。また、収入構造からいえば、酪農業と加工業が比較的発達したC点では、乳製品の割合が高く、家畜販売と同等の水準となっている。その他の地点では主に羊を主とする生体の販売によっている。これによって、現段階では羊は定住農家の主要な生産物と収入源になっている最重要な家畜であることがわかる。また、C点以外の定住地は環境条件や市場アクセス条件に限界があり、乳製品はまだ自家消費が中心である。

以上をまとめると、定住地における牧畜部門経営は羊が中心で、その飼養と管理は冬春季または農閑期には定住地と冬春営地において定住農家が自ら行ない、夏と秋には遊牧による。そしてその遊牧は主に委託方式が取られている。畜産物の生産と販売は羊の生体を主とする。もっとも、畜産物の生産と販売の内訳は地域ごとに異なってはいる。しかし、畜産部門の収入水準は地域間でほぼ同程度である。

表５　家畜飼養と畜産部門の収入

定住地	家畜飼養						畜産部門の収入												
	総頭数（頭）	換算総頭数（標準羊）	割合（%）				販売総額（元）	割合（%）			家畜（生畜）				毛皮		乳製品		
			羊	牛	馬	駱駝		家畜	毛皮	乳製品	羊	牛	馬	駱駝	羊毛	皮	牛乳	バター	チーズ
C点	91	125	91.2	6.6	1.8	0.4	12,304	46.4	9.2	44.4	5,238	470			756	380	5,000	250	210
J点	99	174	82.0	14.2	3.2	0.6	9,438	73.1	25.9	1.0	3,900	2,320	680		2,220	228		60	30
X点	160	253	87.1	8.6	4.3		13 748	76.1	9.9	14.0	6,560	3,600	300		1,000	364	100	224	1,600
F点	87	134	87.5	7.9	4.2	0.5	14,354	93.7	6.3		8,576	3,300	1,080	500	308	590			

資料：実態調査（2005年）により作成。
注1）数値は事例農家の平均である。空欄はなしを示す。
2）羊は綿羊と山羊の合計である。皮は自家消費した家畜の皮である。羊・牛・馬の皮を含む。
3）羊単位の換算は、牛：羊＝5：1、馬：羊＝6：1、駱駝：羊＝7：1、山羊：羊＝0.9：1の比を用いた。

表６　土地利用と耕種部門収入

定住地	耕地面積（畝）				作付割合（%）			耕種部門の収入と農産物の商品化率									
								作物別販売額（元）				販売額割合（%）			農産物商品化率（%）			貸地収入（元）
	経営面積	うち借入地	所有面積	うち貸付地	飼料作物	食糧作物	経済作物	合計	飼料作物	食糧作物	経済作物	飼料作物	食糧作物	経済作物	飼料作物	食糧作物	経済作物	
C点	30		34	4	62.3	17.9	19.9	9 780	, 4,000	1,800	3,980	40.9	18.4	40.7	37.0	14.4	40.7	720
J点	46		51	5	31.9	66.8	1.3	17,326	1,400	15,926		8.1	91.9		4.9	80.6		500
X点	47		57	10	68.1	14.9	17.0	11,240		880	10,360		7.8	92.2		4.6	92.2	1,520
F点	46	4	44	3	72.9	21.8	5.2	1,828	1,238		590	67.7		32.3	6.5		28.5	280

資料：実態調査（2002～2005）により作成。
注１）数値は事例農家の平均である。空欄はなしを示す。
　２）農産物商品化率は、販売量を総収穫量で割って求めた。

３．耕種部門における経営の展開

１）土地利用

土地利用の状況を表６によって見ると、各定住地の農家は平均30～40畝の耕地を保有しているが、それぞれの定住地の中では、家族人口や土地の質によって１戸当たり耕地面積にばらつきがある。それに地域間でも差がある。これは各地域の土地資源の占有量と土地の質によると考えられる。

対象農家の耕種業で、まず指摘すべきは土地（耕地）貸借が見られることである。これを貸借別に見ると、貸付が借入より圧倒的に多い。すなわち、20戸のうち７戸で貸付を行っている。貸付は各定住地で発生している。貸付地の面積が農家耕地面積に占める割合は農家によってかなり異なる。例えばF-4農家は50畝の耕地を所有し、そのうちわずか３畝しか貸付けてない。その一方で、X-5農家は所有する38畝の耕地のうち28畝も貸付けている。貸付けの理由として労働力不足が指摘されているが、貸付地割合の大小によって農家ごとの労働力不足の程度の違いが推測される。土地の借入は１戸（F-5）にとどまっている。借入れの理由は、この農家が遊牧による家畜の委託料の支払いに、現金の代わりにアルファルファを提供するように要求され、そのため土地を借入れてアルファルファを作付ける必要があったのである。

次に、作付けの状況をみると、J点を除いた他の定住地では飼料作物（主にトウモロコシとアルファルファ）が平均６～７割であり、残り３～４割が食糧作物（小麦）と経済作物である（ここでの経済作物とは、主に、この地域で換金作物として作付けされる綿花、トマト、向日葵、甜菜、豆をさす）。定住地における牧畜部門を支える飼料生産が中心である。J点では平均７割弱が食糧作物となっているが、小麦栽培の適地であることと、J点の草地面積が相対的に大きく（前掲表１）、さらに冬営地と住宅・畜舎が連結しており、栽培飼料に頼らなくても飼料需要が満たせるためであると考えられる。

経済作物の作付けはすべての定住地で見られるが、その作物の具体的な内容は定住地ごとに異なる。これは地域ごとの市場アクセス条件の相違によると考えられる。すなわち、経済作物はC点では綿花・トマト・向日葵が中心で、J点とF点は向日葵、X点は甜菜と豆が中心である。さらに、J点（1.3％）とF点（5.2％）は経済作物の作付割合が低い地域であるが、C点（19.9％）とX点（17.0％）はその割合が高く、商業的農業が相対的に進んでいる地域であることがわかる。その理由は、C点のトマトとX点の甜菜は現地における農産物加工企業との契約によって栽培されているからである。また、C点の綿花とX点の豆は農家自ら作付けを決定したものであるが、その理由はこれらの地域はそもそもこれらの作物に適しており、契約がなくても市場でよく売れる生

産物だからである。向日葵の作付はX点を除いた各定住地で見られるが、その作付面積は比較的小さく、販売よりも自家消費（食油の原料）のために栽培している場合が多い。

以上のように、定住化による耕種部門における土地利用は、飼料生産によって牧畜部門を支えるとともに、食糧生産と経済作物生産によって定住農家の食糧需要を満たし、所得を増加させるような役割を果たしている。また、耕種部門における雇用関係は、C点の2戸の農家にしか見られないが、いずれも経済作物の生産に関連した収穫時期の雇用である。すなわち、綿花（C-1農家）とトマト（C-2農家）といった収穫のために手間がかかる作物の収穫時期を中心とした雇用が行なわれている。被雇用者は定住農家と血縁関係がまったくない労働者であり、とくに他の省から来た「外来労働者」が雇用される場合が多いという。それは、これらの「外来労働者」はそもそも耕種農家であるため収穫経験が豊富にあり、より効率的に作業ができるからであろう。その他の耕種経営の作業は定住農家が自らほぼ全てを行っている。前述したように耕種部門の経営は定住農家の担い手労働力が中心となって行われているのである。

2）作物の商品率と耕種部門の収入

耕種部門の収入構成をみると、作物販売と貸地収入の2つの主な収入源があり、そのうち作物販売からの収入の方が多いことが分かる。また、作物販売による収入の構成は定住地ごとに異なっている。C点における作物販売による収入の構成は飼料作物(41%)、食糧作物(18%)、経済作物(41%)であるが、J点では主に食糧作物（92％）、X点では主に経済作物（92％）となっており、これらの地点では、ほぼ単一種によって構成されている。その一方でF点では飼料作物（68％）と経済作物（32％）の2種によって構成されており、地点による違いがみられる。耕種部門の収入を各定住地の平均でみると、最高のJ点は1.7万元で、X点（1.1万元）とC点（1万元）が続いている。これに対してF点の収入はわずか0.2万元となり、大変低い。F点における耕種業は自給中心と考えられる。

また、各種作物の商品化率は地点によって異なっている。C点では経済作物の商品化率が最大で40.7％となり、飼料作物（37.0％）と食糧作物（14.4％）が続いている。三種類の作物は自給目的だけではなく販売をも目的として作られている。C点は市場アクセス条件も比較的良いところである。J点では食糧作物の商品化率が最大で、80.6％であり、飼料作物は4.9％しかない。経済作物は自家消費のため作付けされ、販売されていない。前述のようにJ点の耕地は小麦に適するため、小麦が大量に作られ、耕種部門による主な収入源とされている。X点では経済作物の商品化率が最大で、92.2％にも達し、食糧作物は4.6％だけである。飼料作物の商品化率はゼロである。つまり経済作物で現金収入をふやしているのである。F点では経済作物の商品化率は28.5％、飼料作物は6.5％、食糧作物はゼロである。F点は耕作体系が成立したばかりであるため、耕種農業の経験がまだ浅く、自給が主要な目的であると考えられる。そのため比較的低い商品化率となっている。

つまり、作物の商品化率を全般的にいうと、経済作物（最大92.2）＞食糧作物（最大80.6％）＞飼料作物（最大37.0％）の順に高くなっている。ここで注目したいのは、飼料作物は作付面積・生産量ともに大きなウェイトを占めるにもかかわらず、商品化率は最も低いことである。これにより、牧畜業部門と結合した経営内自給が中心であると指摘できる。

総じて、定住地における耕種経営の主要な目的は、牧畜経営に必要となる飼料作物と定住農家の生活に必要となる食糧作物の生産であり、これは

定住農家の担い手労働力により行なわれるようになっているが、現段階では牧畜部門の経営規模に対して、家畜飼料と食糧の自給を満たしたうえである程度の作物を販売することも可能となっている。そのため、各地域は土地に適した作物や市場に適した作物を栽培することによって収入アップを目指している。また定住地や定住農家の状況によりその収入水準にはばらつきがある。

4．労働力の利用

表7から、家畜の移動にかかわる受委託・雇用方式の定着により、定住地において農家世帯員による多様な農外就業と、したがって兼業収入の獲得がすすんでいることがわかる。

農外就業を行なっている農家すなわち兼業農家は各地点で見られるが、とくに都市近郊に位置するC点では顕著である。C点では兼業内容が多様であり、兼業収入も圧倒的に多い。事例農家5戸のうち、C-2農家を除いた他の4戸が兼業に従事している。C-1農家は妻の担当で2001年から商店を開き、日常生活用品の販売を行なっている。C-3農家では、妻が2004年からレストラン営業を行なっている。このレストランは、C点が属する阿什里郷が開発した「阿什里郷天山滑雪場（スキー場）」をきっかけにしてできたものである。経営期間はスキーの時期である12月と1月の2ヶ月間しかないが、現地で冬季に広く食べる習慣のある馬肉と馬ソーセージを主要なメニューとして出すことによって、経営の特色を出している。原料は市場から調達している。また長男は農閑期を利用して運送業にも従事し、主に草飼料の運送や家畜の営地間における運送を行なっている。次女は大学を卒業してから就職できず、阿什里郷に設立された電信局でアルバイトをしている。C-4農家では、次男も同様に大学を卒業したあと就職できず電信局でアルバイトをしている。C-5農家は、運転好きという特性を生かし、家畜の飼養管理を弟に担当させ、耕地には手間がかからないアルファルファを作付けし、自らは1993年からトラックを購入して運送業に従事している。妻がC-3農家の妻と同様にスキーの時期を利用してレストラン経営に従事しているとともに、他の休閑期を利用して手芸品を作り、観光客に販売している。

その他の定住地をみてみると、J点ではJ-4農家とJ-5農家のみ兼業収入がある。J-5農家の世帯主は村長の職務を執行しているため、村政府から給料をもらっている。J-5農家の息子はその村内で運送業に従事している。X点ではX-5農家しか兼業に従事していない。具体的には自家の家畜の遊牧をおこないながら同村あるいは他村農家の家畜の遊牧による受託も行なっている。F点ではF-4とF-5農家のみ兼業に従事し、F-4農家は家具造りと住宅建設に従事している。F-5農家は塀建設とともに、冬季農閑期に他の労働力不足である農家に雇用され、冬季における家畜の遊牧を担当している。F点の兼業収入はJ点とX点に比べると相対的に多くなっているが、その兼業内容を

表7　兼業農家と兼業収入

定住地	耕地面積（畝）				作付割合（%）			耕種部門の収入と農産物の商品化率									貸地収入（元）
								作物別販売額（元）				販売額割合（%）			農産物商品化率（%）			
	経営面積	うち借入地	所有面積	うち貸付地	飼料作物	食糧作物	経済作物	合計	飼料作物	食糧作物	経済作物	飼料作物	食糧作物	経済作物	飼料作物	食糧作物	経済作物	
C点	30		34	4	62.3	17.9	19.9	9 780	, 4,000	1,800	3,980	40.9	18.4	40.7	37.0	14.4	40.7	720
J点	46		51	5	31.9	66.8	1.3	17,326	1,400	15,926		8.1	91.9		4.9	80.6		500
X点	47		57	10	68.1	14.9	17.0	11,240		880	10,360		7.8	92.2		4.6	92.2	1,520
F点	46	4	44	3	72.9	21.8	5.2	1,828	1,238		590	67.7		32.3	6.5		28.5	280

資料：実態調査（2005年）により作成。
注）事例農家の平均値である。空欄はなしを示す。

みると、定住地建設の初期に行なっている住宅や塀の建設で、このような兼業は住宅建設が完成すれば長期的には続かないことが予想される。

要するに、各定住地における兼業内容と兼業収入の格差が相当大きくみられ、このような農外就業の進展は、地域それぞれの社会経済的な条件、立地条件に規定されているところが大きいといえる。

5．農家経済の構造

以上、農家の収入を部門別にみてきたが、ここではまとめたかたちで定住農家経済の構造をみることにする。農家の収入は牧畜部門、耕種部門と他の（兼業）収入に構成されているといっても、農家ごとに各部門収入の割合が異なっており、ばらつきがあることが分かる。

各定住地における収入構造を部門別の平均的割合によりみると（表8)、C点における牧畜部門（34.2％）・耕種部門（29.1％）・その他の部門（36.7％）別収入割合はほぼ均等であり、都市近郊的な経営形態であることがうかがえる。J点とX点は牧畜部門と耕種部門とも収入割合がより高く、半農半牧的な経営になっているとうかがえる。具体的には、どちらかと言えばJ点は耕種部門（64.1％)、X点は牧畜部門（51.9％）にややウェイトがあることが見て取れる。F点は牧畜業（72.8％）を中心とした経営であるといえる。さらに、トータルの収入水準によると、C点が最も高く（3.6万元)、ついでJ点（2.8万元）とX点（2.7万元)、最後にF点（2.0万元）という序列が確認できる。

以上見てきたような地域間の相違は、定住地の生産・社会生活基盤の水準、すなわち成功した定住地と平均的な定住地という差とは直接的な関連が見られないことに注目したい。例えば、X点は成功した定住地、J点は平均的定住地と評価されているが、両定住地の経営形態や経営成果にはそれほどの開きが見受けられない。このことは、各地域の社会経済的な条件、とりわけ市場アクセス条件によって規定される経営展開の側面から説明される必要がある。さらには、同一地域の農家間にも家畜販売、商品作物の取り組み、自営兼業も含めた農外収入の獲得といった諸対応にもとづいた収入格差の形成が見受けられる。このことは、定住化という環境変化への対応能力や、経営能力にもとづく差異であると考えられる。

注4）新疆における遊牧民族はカザフ、モンゴル、キルギス、タジクなどの少数民族を含む。そのうち、カザフ族は主な遊牧民族であり、その分布は比較的に代表的な遊牧地帯に集中している。そのため、本論文ではカザフ族の定住農家を事例として取り上げる。

表8　部門別収入割合と農業経済

定住地	部門別収入割合（%）			粗収入（元）				支出（元）				利益（元）
	牧畜部門	耕種部門	他の収入	合計	牧畜部門	耕種部門	他の収入	合計	雇用委託	生産支出	生活支出	
C点	34.2	29.1	36.7	36,024	12,304	10,500	13,220	11,386	1,556	3,080	6,750	24,638
J点	33.9	64.1	2.0	27,814	9,438	17,826	550	16,852	552	7,484	8,816	10,962
X点	51.9	48.1		26,628	13,748	12,760	120	15,849	2,160	2,013	11,676	10,779
F点	72.8	10.7	16.5	19,722	14,354	2,108	3,260	10,997	405	2,685	7,907	8,725

資料：実態調査（2002～2005）により作成。

注1）数値は事例農家の平均である。空欄はなしを示す。

2）生産支出は水代・機械利用・化学肥料・農薬・種などを含む。

3）生活支出は食糧代・教育費・治療費・被服・交通費・電気代・水代などを含む。

Ⅳ．結語－定住化による経営展開の特徴

以上、新疆の代表的な草原牧畜業地域における定住地及び定住農家を対象として、定住化による草原牧畜業経営の展開とその特徴を考察した。定住化による草原牧畜業の展開とその変化を規定する要因は、定住地の生産・社会生活基盤の整備水準よりも、各定住地の自然環境条件を基礎とする外的条件に規定されているので経営者の主体的対応には限界があることを具体的に把握した。このような定住化による経営展開の変化とその特徴は、以下のように整理できる。

第１に、経営方式は伝統的な遊牧による経営方式から遊牧と農耕が結合された経営方式に転換した。それに伴い、経営内では冬季間の舎飼の実施や舎飼期間の延長、移動人数と移動する経営数の減少、生産単位のアウル単位から家族単位への転換といった変化をもたらしていた。同時に、家畜飼養にみられた受委託方式の広がりは、牧畜生産をめぐる新たな社会的関係の形成を示していた。

第２に、市場アクセス条件の違いと主体的対応の差異によって経営形態も大きく影響を受けざるを得ず、変化の度合いに大きく違いがある。各地域経営形態の特徴によって現段階において都市近郊的な経営、半農半牧的な経営、牧畜業を中心とした経営のような経営形態の成立が観察される。

参考文献

[1] 阿不拉托乎提「新疆草業発展措施与展望」『新疆農業大学学報』第25巻（増刊），新疆農業大学，2002年.

[2] 崔恒心編著『新疆牧民定居与飼料地建設方案研究』，新疆人民出版社，2000年.

[3] 賈幼陵「牧畜業発展及牧区経済問題研究」『21世紀初中国農業発展戦略』，中国農業出版社，2000年.

[4] 黒河功・甫尔加甫編著『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』農林統計協会，1998年.

[5] 李耿民「新疆伝統畜牧業向現代畜牧業転変的探討」『草食家畜』第4巻，新疆畜牧科学院，2002年.

[6] 尾高恵美「モンゴル地域における牧畜部門の発展形態－遊牧と定住牧畜との比較－」『日本農業経済学会論文集』1998年度，pp431～436，1998年.

[7] 甫尔加甫・黒河功・志賀永一・祖力菲婭買買提「新疆地域における遊牧業展開基盤の変容－遊牧民の定住化施策の背景をめぐって－」『農経論叢』第62号，pp77～87，2006年.

[8] 綦群高編『新疆発展高産優質高効農業的対策研究』新疆維吾尔自治区科学基金資助項目1997年一般項目研究結果報告書，1999年.

[9] 七戸長生（研究代表）『周年的継続調査による中国乾燥地域の典型的牧畜経営の実態把握のための共同調査』平成２年度科学研究費補助金（国際学術研究共同研究）研究成果報告書，1991年.

[10] 孫杰敏「開創種植畜牧業是実現畜牧業優質高産可持続発展的重要途径」『草食家畜』第1巻，新疆牧畜科学院，2002年.

[11] 梅村坦「遊牧民と定居社会－新疆の事例を中心に－」『国立民族学博物館研究報告』別冊，pp587～612，1999年.

[12] 王伯良「対加快新疆畜牧業発展的思考」『新疆農村経済』１月号，新疆農業経済学会，2002年.

[13] 新疆社会科学院課題組『中国遊牧民族定居問題研究－以新疆為例』内部研究報告，2003年.

[14] 許鵬「関与牧民定居工程与模式的討論」『軟科学跨世紀発展的探索与思考』新疆人民出版社，1999年.

[15] 趙徳雲・李柱「関与新疆牧民定居若干問題的討論」『草食家畜』第4巻，新疆畜牧科学院，1999年.
[16] 張継慈「西北大開発中新疆畜牧業発展的思路」『草食家畜』第3巻，新疆畜牧科学院，2001年.
[17] 朱進忠・吴咏梅・陳明順「新疆富蘊県草業生産系統的特征，問題与可持続発展」『草食家畜』第3巻，新疆牧畜科学院，2003年.
[18] 祖力菲姬買買提・志賀永一・黒河功「中国における遊牧民の定住化施策に関する考察－新疆ウイグル自治区における事例分析－」『農経論叢』第60巻，pp43～53，2004年.
[19] 祖力菲姬買買提「統計から見た新疆牧畜業の特徴に関する一考察」『農業経営研究』第31号，pp67～81，北海道大学農業経営学教室，2005.